

## 公益財団法人茨城県国際交流協会

[法人の概要]

平成29年7月1日現在

代表者名	理事長 齊藤 久男(常勤)	県所管部課	国際課	
所在地	水戸市千波町後川745	電話番号	029-241-1611	
ホームページURL	<a href="http://www.ia-ibaraki.or.jp">http://www.ia-ibaraki.or.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:jia@ia-ibaraki.or.jp">jia@ia-ibaraki.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	491,400	千円	設立年月日	平成2年10月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	300,000	61.1%
	2	県内全市町村	100,000	20.4%
	3	常陽銀行	25,000	5.1%
	4	筑波銀行	16,000	3.3%
	5	日立グループ	10,000	2.0%
	その他	団体 30団体	40,400	8.2%
設立目的	平成2年に県が策定した「茨城県国際交流推進大綱」に基づき、地域レベルでの国際化を進めることを目的として設立された。また、平成24年に公益財団法人に移行し、協会においては、県民の国際交流・協力活動及び国際理解の促進とともに、多文化共生の地域づくりを推進することにより、国際感覚豊かな人材の育成と多様性のある活力にあふれた地域社会の創造に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内容	
事業1	共に目指す多文化共生社会づくり事業	25,438	26,999	20,153	外国人住民が日々の生活の中で、福祉、医療、子育て支援等、日本人住民と同様の行政サービスと情報が得られ、安定して暮らすことの出来る、外国人にも住みやすい地域社会づくりを目指す。 主な事業:多言語情報の提供、外国人相談センターの設置、多文化共生サポーターバンクの運営等。
	全体事業に占める割合	31.3%	32.2%	24.8%	
事業2	グローバル社会へ向けた人づくり	7,239	6,272	12,807	県内に居住する外国人等の協力を得て、より多くの県民が異文化に触れる機会を持ち、文化の違いを積極的に受け入れられるような事業を推進する。また、地球的規模の課題や国際貢献の必要性への理解を促進し、地球市民意識や国際感覚を醸成する。 主な事業:留学生親善大使の任命と国際理解教育への活用、外国人による日本語スピーチコンテスト等。
	全体事業に占める割合	8.9%	7.5%	15.8%	
事業3	グローバル交流の推進事業	5,463	7,203	8,010	ボーダレス化の進展する中で、県民の国境を越えた活動がさらに活発に行われるよう、国際活動の情報を集積し提供するとともに、海外での研修を実施するなど積極的にグローバル交流を推進していく。 主な事業:機関誌の発行、国際交流団体のネットワークづくり、国際協力事業の実施等。
	全体事業に占める割合	6.7%	8.6%	9.9%	
その他事業	事業1~3以外	43,172	43,285	40,251	県内企業の事業展開支援や中国に関する情報の収集・提供や友好交流活動を支援する上海事務所運営事業を実施している。 上海事務所事業費(平成28年度) 31,675千円
	全体事業に占める割合	53.1%	51.7%	49.6%	
全体事業	81,312	83,759	81,221	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

## &lt; 公益財団法人茨城県国際交流協会 から県民のみなさまへ &gt;

近年の急速なグローバル化の進展に伴い、本県にお住まいの在留外国人数は、平成29年6月末で60,163人と過去最高を記録し、本県を訪れる外国人観光客数も年々増加を続けております。今後、東京オリンピック・パラリンピックなどの国際的なイベントの開催も控えており、県民の皆様が、外国人の方々と接する機会がますます増えてくるものと思われま。

このような中、当協会におきましても、日本人、外国人が共に目指す多文化共生社会づくりや、国際理解の促進等の取り組みに加え、今年度は特に、国際観光分野におけるボランティアのすそ野を広げることを目的とした通訳ガイドボランティア研修を実施したほか、外国人留学生等によるインスタグラム等のSNSを活用した、本県情報の国内外への発信など、新たな時代のニーズに対応した事業展開に努めております。

経営面におきましては、基本財産運用益の減少など、厳しい状況が続いておりますが、中期計画に基づいた平成30年度の収支均衡の達成に向け、役職員一同、着実な経営改善に努めてまいり所存ですので、今後とも県民の皆様のご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成30年2月 理事長 細谷 茂治

[経営状況] 公益財団法人茨城県国際交流協会 (単位:千円)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	80,819	81,694	79,436	△ 2,258	
	基本財産運用益	8,347	8,347	5,142	△ 3,205	県債借り換えによる利回り変更
	事業収益	3,038	550	2,150	1,600	新規県受託
	受取補助金等	62,645	69,600	69,043	△ 557	為替レートの影響による上海補助金の減
	その他収益	6,789	3,197	3,101	△ 96	
	経常費用	81,312	83,759	81,221	△ 2,538	
	事業費	64,512	65,981	65,448	△ 533	ベトナム人支援、25周年事業の終了
	管理費	16,800	17,778	15,773	△ 2,005	手数料(施設修繕費)等の減
	うち役員人件費	6,038	7,155	7,123	△ 32	
	うち職員人件費	29,100	29,599	33,916	4,317	プロパー職員の退職手当支給
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 493	△ 2,065	△ 1,785	280	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 493	△ 2,065	△ 1,785	280		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	564,340	562,275	560,490	△ 1,785		
貸借対照表	資産合計	570,978	570,487	574,110	3,623	
	流動資産	64,959	67,067	71,366	4,299	上海事務所事業戻入等未払金分
	固定資産	506,019	503,420	502,744	△ 676	退職給付引当資産の取崩し
	負債合計	6,636	8,212	13,619	5,407	
	流動負債	5,783	7,168	13,619	6,451	上海事務所事業戻入等未払金分
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	853	1,044	0	△ 1,044	退職給付引当資産取崩し
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	564,340	562,275	560,490	△ 1,785		
基本財産充当額	491,400	491,400	491,400	0		
県財政関与状況	補助金	60,708	67,803	67,133	△ 670	為替レート影響等による上海補助金の減
	委託料	3,038	550	2,150	1,600	新規県受託
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	276	0	△ 276	
	合計	63,746	68,629	69,283	654	
	財政的関与の割合(%)	78.9%	83.7%	87.2%	3.5	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	79.3%	78.8%	80.6%	1.8	
管理費比率	管理費/経常費用	20.7%	21.2%	19.4%	△ 1.8	
人件費比率	人件費/経常費用	43.2%	43.9%	50.5%	6.6	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	10.8%	6.1%	6.3%	0.2	
流動比率	流動資産/流動負債	1123.3%	935.6%	524.0%	△ 411.6	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成27年		平成28年		平成29年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0			
	非常勤理事・監事	23	1	25	1	25	1	0			
	計	24	1	26	1	26	1	0			
職員	管理職	3	1	3	1	3	1	0			
	一般職	2	1	2	1	3	1	0	1 プロパー職員の雇用		
	嘱託・臨時職員等	12	0	12	0	10	0	△ 2	中国語相談員1名減、臨時職員廃止		
	計	17	2	17	2	16	2	△ 1			
当期	プロパー職員平均勤続年数	0.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	42.0歳	1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円	
			0	1	3	0	0	4		プロパー職員平均給与(年額)	
										1名のため個人情報となる給与は非公開 千円	

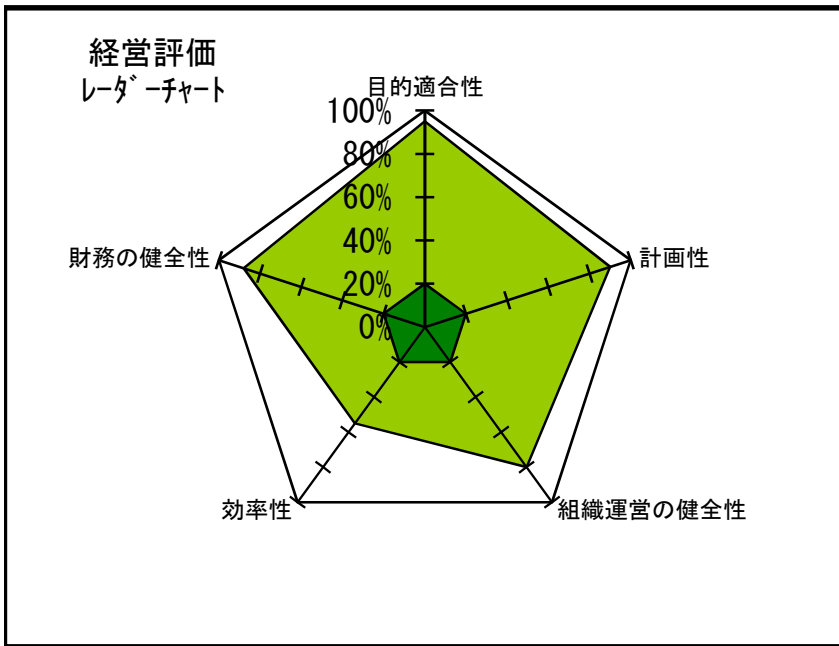
[評点集計]

公益法人等会計用

公益財団法人茨城県国際交流協会

警戒指標

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	11	20	55%
財務健全性	9	15	17	88%
合計	47	79	97	81%



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県の「いばらきグローバル化推進計画（平成27年度策定）」において、当協会は本県のグローバル化推進のための民間活動の拠点として位置付けられており、時宜に応じた事業を展開している。</p> <p>在住外国人や訪日外客数が増加している一方、東京オリンピック・パラリンピックの開催なども控えており、本県の産業、文化等各分野での急速な国際化の情勢を踏まえると、当協会の役割はますます重要となる。</p>	<p>中期計画（計画期間：平成28年度～平成32年度の5年間）及び単年度事業計画において事業目標を定め、協会ホームページへの掲載やリーフレットの配布を通じて県民への周知を図っている。特に、中期計画においては数値目標を定め、実績値との比較・検証を行い、次年度の事業策定や執行の際に反映させるよう努めている。</p>	<p>公認会計士と契約し、適正な決算及び会計運営に努めている。</p> <p>また、外国人支援・国際理解等の事業を実施するため、専門性の高い職員の確保及び育成に努めている。</p> <p>さらに、法令遵守に関する要領の策定や災害時の職員対応マニュアル等も策定している。</p> <p>事業内容・財務情報等はホームページ等で公表している。</p>	<p>平成28年度は、プロパー職員の退職金の支払いが生じたことや、県受託事業の実施により嘱託職員の勤務日数を増やしたことから、人件費比率が上昇した。また、県受託事業の実施による嘱託職員の人件費増加分は受託金を充当したため、収益全体に占める県財政関与割合が増える結果となり、補助金依存度が増加した。</p> <p>今後も、時間外勤務の縮減や自主財源の確保に引き続き取り組んでいく。</p>	<p>平成27年度に、収支改善計画（平成25年度～平成29年度の5か年）の見直しを行い、平成28年度は、平成30年度の収支均衡を目指した新たな経営収支改善計画（平成28年度～平成32年度の5か年）の初年度である。プロパー職員の退職金の支払いという支出増はあったものの、事業費の節約、外部資金の導入及び時間外勤務の縮減等に取り組んだ結果、一般正味財産取崩額を目標額（6,144千円）よりも4,359千円抑制することができた。</p> <p>今後も、経費節減や自主財源の確保等により、経営収支の改善に努める。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>平成21年度に収益事業（パスポートセンターの印税・証紙販売、パスポート用写真撮影事業）が終了し、経営収支が厳しい状況下にある当協会は、平成30年度の単年度収支均衡を目指した5か年（平成28年度～平成32年度）の収支均衡計画に基づき経営改善を進めているところである。</p> <p>中期計画に基づき、効率的な組織体制づくりや、関係機関との連携による役割分担を進め、経費の縮減を図るとともに、助成事業への積極的な応募、有料セミナーのPR、賛助会費の確保など、新たな自主財源の確保に努めていく。また、本県の在住外国人数や外国人観光客が急速に増加するなか、県の国際化施策と連携し、県域唯一の地域国際化協会として中核的、先導的な役割を果たすため、これまでの取り組みに加え、新たに国際観光振興や産業の国際化への協力を行う等、本県を取り巻く国際化の状況に柔軟に対応した事業を展開していく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
いばらきグローバル化推進計画の中で、当協会を本県の施策を推進する組織として位置付けており、目的適合性は高い。また、本県の産業や文化等各分野でグローバル化が進む中、当協会の果たす役割は重要性を増している。	いばらきグローバル推進計画に沿うかたちで新たに策定した中期計画に基づき、収支均衡に努めるとともに、各事業の数値目標も概ね達成している。今後、国際情勢の把握や分析を行い、新たなニーズに対応した先導的な事業に取り組む必要がある。	職員の資質向上、会計・経理業務の透明性確保や、危機管理体制の構築、法令遵守への対応など適切に対応している。今後も業務水準を維持・向上させて行くための継続的な組織体制づくりについて検討が必要である。	新規県委託事業の実施により、人件費比率と補助金依存度が高まった。自己収益比率が低いため、事業の効率化・集約化を進めるとともに、引き続き自主財源の確保を図る必要がある。	平成26年度、平成27年度に引き続き、3年連続で、目標値を上回る赤字削減を達成できた。中期計画に基づき、平成30年の収支均衡に向けて、今後とも、収入の確保及び経常費用の削減に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>県内の在住外国人が増加している一方で、産業をはじめとした様々な分野でグローバル化が進展する中、当協会は、本県の国際化施策を推進する本県唯一の県域国際化協会であり、いばらきグローバル化推進計画を遂行するにあたり、先導的な役割や民間国際化団体とのネットワークの充実を図る調整的な役割を果たすことが期待されている。</p> <p>そのような役割を果たすためには、平成25年度から取り組んでいる収支均衡計画に基づき、組織体制・事業内容の見直しを進めるとともに、国際情勢の把握や分析により、新たなニーズに対応した事業にも取り組むなど、安定的な組織運営を実現していく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H26実績	H27実績	H28目標値	H28実績	達成度(%)	H29目標値	
経営目標	事業成果	1 外国人相談件数	件	1,753	1,833	1,800	1,558	86.6%	1,810
		2 多文化共生サポーターバンク新規登録者数	人	110	253	290	433	100.0%	390
	健全性	1 賛助会費	千円	1,025	1,018	1,050	1,035	98.6%	1,050
		2							
	効率性	1 事業費の縮減目標達成率(受託事業、上海事業を除く)	%	100.0	68.2	100.0	111.0	100.0%	100.0
		2 管理費の縮減目標達成率(役員会費及び管理諸費)	%	128.0	107.0	100.0	147.0	100.0%	100.0
平均目標達成度							97.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成28年度は、基本財産運用益の減により経常収益は減少したが、修繕費等管理費が減少したことにより、当期経常増減額は△1,785千円(前期差280千円増)となった。</p> <p>各事業の実施にあたり、県補助金への依存度が高く、また、今後基本財産運用益の増加は見込まれないことから、民間助成金の獲得や賛助会員の増加等による自主財源の確保に注力されたい。</p> <p>また、中期計画において、平成30年度の収支均衡を目指しており、収支計画の達成に向け、市町村国際交流団体や民間団体等との役割分担などにより、事業の効率的な実施を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>平成30年度の収支均衡を目指した新たな経営収支改善計画に基づき、助成事業への積極的な応募や賛助会員の獲得など、自主財源の確保に努めるよう指導していく。</p> <p>また、効率的な組織体制づくりや、関係機関との連携による役割分担を行うなど、法人改革を着実に進め、地域国際化協会として中核的・先導的な役割を果たすように指導していく。</p>				